

東京食肉市場株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京食肉市場株式会社（以下「会社」という。）は、都民に対する食肉の安定供給のために畜産物の集荷・販売機能を果たすとともに、公正な取引と価格形成、流通コストの節減及び食肉流通の効率化を図ることを目的として、食肉市場の卸売会社として昭和41年9月に設立され、主として次の事業を行っている。

ア 家畜の荷受け及び販売

イ 枝肉及び部分肉・輸入肉の受託または買付並びに販売

(2) 都との関係

都は、会社の資本金6億円のうち3億円（50%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を港区港南二丁目7番19号に置き、役員11名（代表取締役社長1名、専務取締役2名、常務取締役3名、取締役2名、監査役3名（非常勤監査役2名））及び職員94名で、5部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度（第37期）及び平成15年度（第38期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 中央卸売市場 平成16年11月10日及び29日

(2) 会社 平成16年11月19日から同月25日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

平成15年度における大動物のうち牛の取扱頭数は、15万4,544頭で前年度（15万6,164頭）と比較して1,620頭減少しているが、取扱金額は82億3,573万余円で前年度（75億8,262万余円）と比較して64億8,311万余円増加している。

また、小動物（豚）における取扱頭数は、29万5,803頭で前年度（29万9,903頭）と比較して4,100頭減少しており、また、取扱金額も82億4,899万余円で前年度（91億9,148万余円）と比較して9億8,659万余円減少している。

平成15年度における経営成績は、総収益87億1,046万余円、総費用81億8,562万余円で、税引前当期利益は4億6,209万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は2億

2, 453万余円である。これに任意積立金取崩額及び前期繰越利益1億7,942万余円を加えた当期未処分利益は4億395万余円となっている。

平成15年度末における財政状態は、資産合計87億7,647万余円、負債合計47億9,151万余円、資本合計39億8,495万余円となっており、前年度と比較して、資産及び資本は増加し負債は減少している。

なお、事業継続の可能性について、財務指標関係、財務活動関係、営業活動関係等の観点から確認を行った結果、事業継続に対して懸念を抱かせるような事実はなかった。

会社の経営状況は、BSEの影響もほぼ解消し、正常に近い情勢に回復したことなどから、前年度に引き続き当期利益を計上しており、経営状況は良好であり、出資の目的に沿って適切に経営されているものと認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

食肉の取扱量・取扱金額等の実績は次のとおりである。

ア 事業実績の推移について

食肉の取扱量・取扱金額の過去5年間の推移は表1のとおりである。

大動物のうち主要品目である牛肉(生体・枝肉)の取扱量、取扱金額とも平成13年度は、「BSE」が発生した影響で減少しているが、平成15年度は、平成13年度と比較すると、取扱量で1万8,813頭、金額で230億余円の増加となっている。

また、取扱単価の推移は表2のとおり、牛肉一頭当たりの平成15年度の単価は、平成13年度と比較して9万6,297円高くなっている。

小動物(豚)における豚肉(生体・枝肉)の取扱量、取扱金額は、平成11年度以降、減少傾向にあり、平成15年度は、平成11年度と比較すると、取扱量で2万9,978頭、金額で11億余円の減少となっている。

また、平成15年度の豚肉一頭当たりの単価は、平成11年度と比較して1,116円安くなっている。

(表1) 事業実績の推移(取扱量・取扱金額)

(単位：百万円)

区分	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額
牛	生体・枝肉	146,500 頭	76,921	147,117 頭	80,089	135,731 頭	59,225	156,164 頭	75,833	154,544 頭	82,316
	部分肉	598 t	536	406 t	322	239 t	205	147 t	173	158 t	160
	買付副産物	—	337	—	411	—	357	—	193	—	203
豚	生体・枝肉	325,781 頭	9,400	311,062 頭	8,789	289,661 頭	9,641	299,903 頭	9,191	295,803 頭	8,205
	部分肉	1,764 t	900	1,824 t	913	1,141 t	491	1,127 t	422	1,163 t	404
輸入肉(牛・豚)		6,098 t	3,654	8,951 t	4,713	5,177 t	3,261	5,146 t	3,119	5,439 t	3,268
その他(馬・羊)		252 頭	3	171 頭	4	70 頭	1	32 頭	0	151 頭	3
合計		472,533 頭 8,460 t	91,751	458,350 頭 11,181 t	95,241	425,462 頭 6,558 t	73,181	456,099 頭 6,419 t	88,932	450,498 頭 6,760 t	94,559

(表2) 事業実績の推移(取扱単価)

区分	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		牛	生体・枝肉	525,058 円/頭	544,389 円/頭	436,339 円/頭
	部分肉	896 円/kg	794 円/kg	859 円/kg	1,174 円/kg	1,014 円/kg
豚	生体・枝肉	28,854 円/頭	28,256 円/頭	33,285 円/頭	30,648 円/頭	27,738 円/頭
	部分肉	510 円/kg	500 円/kg	430 円/kg	375 円/kg	348 円/kg

イ 前年度との比較増減について

食肉の取扱量・取扱金額及び取扱単価の対前年度比較は表3及び表4のとおりである。

牛肉(生体・枝肉)については、前年度と比較して取扱量で1,620頭減少しているが、金額では8.5%増加して823億余円となっている。取扱量の減少は、平成13年にBSEが発生したことにより繁殖・肥育頭数が減少したことが影響したものであり、取扱金額の増加は、取扱単価が前年度より一頭当たり47,040円上昇したことによるものである。

豚肉(生体・枝肉)については、前年度と比較して取扱量で4,100頭減少し、取扱金額においても10.7%減少して82億余円となっている。取扱量の減少は、生産者の出荷の減少などにより取扱量が減少したことが要因であり、取扱金額の減少は、それとともに、取扱単価が前年度より一頭当たり2,910円下落したことによるものである。

(表3) 対前年度比較 (取扱量・取扱金額)

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度		平成14年度		増減高		増減率	
		取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額
牛	生体・枝肉	154,544 頭	82,316	156,164 頭	75,833	△ 1,620 頭	6,483	△ 1.0%	+8.5%
	部分肉	158 t	160	147 t	173	11 t	△ 12	+7.7%	△ 7.0%
	買付副産物	—	203	—	193	—	9	—	+4.9%
豚	生体・枝肉	295,803 頭	8,205	299,903 頭	9,191	△ 4,100 頭	△ 987	△ 1.4%	△ 10.7%
	部分肉	1,163 t	404	1,127 t	422	36 t	△ 18	+3.2%	△ 4.3%
輸入肉(牛・豚)		5,439 t	3,268	5,146 t	3,119	294 t	148	+5.7%	+4.7%
その他(馬・羊)		151 頭	3	32 頭	0	119 頭	3	+371.9%	+661.7%
合計		450,498 頭 6,760 t	94,559	456,099 頭 6,419 t	88,932	△ 5,601 頭 341 t	5,626		+6.3%

(表4) 対前年度比較 (取扱単価)

区分	年度	平成15年度	平成14年度	増減高	増減率
		牛	生体・枝肉	532,636 円/頭	485,596 円/頭
	部分肉	1,014 円/kg	1,174 円/kg	△ 160 円/kg	△ 13.6%
豚	生体・枝肉	27,738 円/頭	30,648 円/頭	△ 2,911 円/頭	△ 9.5%
	部分肉	348 円/kg	375 円/kg	△ 27 円/kg	△ 7.3%

ウ 事業計画と事業実績について

食肉の取扱量・取扱金額及び取扱単価の予算比較は表5及び表6のとおりである。

牛肉・豚肉については、ほぼ計画どおりの実績となっているが、輸入肉(牛・豚)の取扱量、取扱金額とも計画を上回った実績(400%以上)となっている。これは、豚肉について、外食産業が輸入する牛肉から豚肉へとメニューを変更したことによる増加の要因である。

(表5) 事業計画(予算)・事業実績比較(取扱量・取扱金額)

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度予算		平成15年度実績		予実差異		予実差異率	
		取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	金額
牛	生体・枝肉	149,044 頭	81,095	154,544 頭	82,316	5,500 頭	1,221	+3.7%	+1.5%
	部分肉	296 t	325	158 t	160	△ 138 t	△ 165	△ 46.6%	△ 50.6%
	買付副産物	—	185	—	203	—	18	—	+9.7%
豚	生体・枝肉	296,250 頭	9,767	295,803 頭	8,205	△ 447 頭	△ 1,562	△ 0.2%	△ 16.0%
	部分肉	1,303 t	575	1,163 t	404	△ 140 t	△ 171	△ 10.8%	△ 29.7%
輸入肉(牛・豚)		1,023 t	592	5,439 t	3,268	4,416 t	2,676	+431.7%	+452.0%
その他(馬・羊)		頭	3	151 頭	3	151 頭	△ 0	—	—
合計		445,294 頭 2,622 t	92,542	450,498 頭 6,760 t	94,559	5,204 頭 4,138 t	2,017		+2.2%

(表6) 事業計画(予算)・事業実績比較(取扱単価)

区分	年度	平成15年度予算	平成15年度実績	予実差異	予実差異率
		牛	生体・枝肉	544,101 円/頭	532,636 円/頭
	部分肉	1,098 円/kg	1,014 円/kg	△ 84 円/kg	△ 7.6%
豚	生体・枝肉	32,969 円/頭	27,738 円/頭	△ 5,231 円/頭	△ 15.9%
	部分肉	441 円/kg	348 円/kg	△ 94 円/kg	△ 21.3%

(2) 経営成績

ア 損益計算書の主要項目等について対前年度との比較増減分析

平成14年度及び平成15年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成15年度における経営成績は、総収益87億1,046万余円、総費用81億8,562万余円で、税引前当期利益は4億620万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は2億2,453万余円である。これに任意積立金取崩額及び前期繰越利益1億7,942万余円を加えた当期末処分利益は4億395万余円となっている。

(ア) 営業収益

営業収益は、86億4,131万余円で、前年度(83億2,109万余円)と比較して、3億2,022万余円(3.8%)増加している。

- ① 受託販売手数料のうち、牛については2億2,399万余円増加し、豚については3,440万余円減少し、全体で1億8,967万余円増加している。このうち、牛については牛生体取扱頭数が1,620頭(1.0%)減少したものの、取扱単価が1頭につき47,040円上昇(9.7%)したため、受託販売手数料が増加し、一方、豚については、豚生体取扱数が4,100頭(1.4%)減少し、取扱単価も1頭につき2,911円下落(9.5%)したため、受託販売手数料が減少したものである。
- ② 売上は、主要な買付品である輸入肉の取扱数量が294トン(対前年度比5.7%)増加したことなどにより、2億562万余円増加している。
- ③ 業務委託収入は、平成11年度から平成14年度まで、日本食肉市場卸売協会からの委託を受け、食肉卸売市場価格形成機能強化事業を行っていたことによる収入である。

(イ) 営業費用

営業費用は、81億8,562万余円で、前年度(79億6,586万余円)と比較して、2億1,976万余円(2.8%)増加している。

- ① 売上原価は、主要な買付品である輸入肉の取扱数量が294トン(対前年度比5.7%)増加したことなどにより、2億2,239万余円増加している。
- ② 販売費及び一般管理費
 - 冷蔵庫使用料は、輸入部分肉について平成14年度までは分場において会社所有の冷蔵庫を使用していたが、平成15年度から東京都所有の冷蔵庫を使用することになったため、冷蔵庫使用料が2,465万余円増加したものである。
 - 役員退職慰労引当金繰入額は、平成15年度から会計方針を変更し、新たに役員退職慰労引当金を設定したため、平成14年度に発生していなかった役員退職慰労引当金繰入額が平成15年度分として2,232万余円発生している。

なお、過年度分については、役員退職慰労債務特別償却として1億1,921万余円を特別損失に計上している。

- 退職給付費用は、前年度と比較して、適格退職年金に係る年金資産の運用状況が改善し、その影響により退職給付費用が4,958万余円減少したものである。
- 会費分担金は、平成14年度はBSEの影響、平成15年度は前倒し出荷の影響により指定と場取引高が減少したため、指定と場取引のための輸送費助成金が2,505万余円減少したものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、6,914万余円で、このうち雑収入は、前年度と比較して2,172万余円減少している。これは、国産牛対策事業のための補助金2,189万余円を平成14年度に得たことが主要因である。

(エ) 特別損失

平成15年度に発生した特別損失1億1,921万余円は、新たに設定した役員退職慰労引当金の過年度分等であり、平成14年度に発生した特別損失は、主としてゴルフ会員権評価損1,740万円である。

イ 経営比率等による経営成績の分析

経営比率は、表7のとおりである。

(表7) 経営比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
経営資本営業利益率(%)	2.5	4.6	0.0	5.1	6.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	1.9	3.2	0.0	4.3	5.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	97.6	100.7	100.9	95.0	95.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対総収益率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総収益}}$

(ア) 経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率

平成13年度は、BSEの発生により営業収益が激減し、営業利益が100万円に満たなかったため、両指標とも0.0%となっている。

(イ) 経営資本回転率

BSEが発生した平成13年度以降、営業収益が減少したことにより回転率がやや低下しているが、全体的に安定している。

(ウ) 総費用対総収益比率

平成13年度はBSEの発生により営業利益が減少した上に、BSE特別損失8,679万余円を計上したために総費用が総収益を上回っている。

(エ) 支払利息対総収益率

会社の短期借入金に対する支払利息は、日本食肉市場卸売協会が負担しているため、損益計算書上の支払利息は当座借越利息のみとなっている。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表の主要項目等について対前年度との比較増減分析

平成15年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計87億7,647万余円、負債合計47億9,151万余円、資本合計39億8,495万余円であり、前年度と比較して、資産及び資本は増加し負債は減少している。

(ア) 資産の部

資産合計は、87億7,647万余円で、前年度(86億3,786万余円)と比較して1億3,860万余円(1.6%)増加している。

① 流動資産

流動資産の残高は変動割合が少なく概ね安定している。平成15年度の残高は前年度と比較して8,967万余円(対前年度比1.3%)増加している。

○ 現金及び預金

現金及び預金は、表8のキャッシュフロー計算書のとおり、販売等の営業活動により2億8,554万余円の資金を獲得し、大動物せり用設備等の設備投資などの投資活動に8,945万余円を使用し、短期借入金の返済や配当という財務活動に1億3,000万円を使用している。

(表8) 平成15年度キャッシュフロー計算書 (単位：千円)

営業活動CF		285,546
営業収入他		9,124,268
売上原価他	△	8,838,721
投資活動CF	△	89,458
施設整備費	△	89,458
財務活動CF	△	130,000
借入金・配当金	△	130,000
収支余剰金		66,088

○ 売掛金

平成15年度は前年度と比較して残高で2,053万余円(対前年度比1.4%)増加している。売掛金は債権発生日から起算して7日での入金になるため、売掛金残高は3月最終週の取扱量に依存している。

② 固定資産

○ 器具備品

平成15年度は、耐用年数を経過している大動物せり用設備をリニューアルするために7,418万余円の設備投資をしたため、帳簿価額で4,283万余円増加している。

○ ソフトウェア

平成15年度は、平成10年度に9,450万余円を投資して取得したソフトウェアの償却最終年度となるためソフトウェアの帳簿価額が1,583万余円減少している。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産の残高は変動割合が少なく概ね安定している。平成15年度の残高は前年度と比較して2,753万余円（対前年度比1.6%）増加している。

○ 繰延税金資産

平成15年度は、前年度と比較して繰延税金資産が4,724万余円増加している。これは、平成15年度から設定した役員退職慰労引当金1億4,184万円が税務上否認され、これに対する繰延税金資産が平成15年度より計上したことが要因である。

○ 会社は東京部分肉センター株式会社に対し10億円の出資（出資比率40%）を行っているが、出資の実質価額は2億5,810万円下落している。この状況は実質価額の著しい下落には該当しないため、会計上、当初の取得価額を貸借対照表に計上しているが、今後の出資先の業績如何によっては評価減計上の検討が必要になる可能性があるため、同社の動向に関しては継続的に注意する必要がある。

(イ) 負債の部

負債合計は、47億9,151万余円で、前年度（47億9,307万余円）と比較して156万余円（0.0%）減少している。

① 流動負債

流動負債の残高は変動割合が少なく概ね安定している。平成15年度の残高は前年度と比較して9,303万余円（2.2%）減少している。このうち、短期借入金は、価格形成機能強化資金として日本食肉市場卸売協会から交付される利子補給金額に応じて借入額を決定している。平成15年度は、前年度より利子補給金額がやや減少したために借入額が7,000万円減少している。

② 固定負債

固定負債のうち、退職給付引当金は、前年度と比較して、適格退職年金に係る年金資産の運用状況が改善し、その影響により年金資産が2,294万余円増加し、また、従業員から取締役及び嘱託職員への区分異動による退職金が発生したために、退職一時金に係る退職給付債務が3,331万余円減少したことが主要因である。また、役員退職慰労引当金は、平成15年度より設定したために1億4,184万余円増加したものである。

(ウ) 資本の部

資本合計は、39億8,495万余円で、前年度（38億4,478万余円）と比較して1億4,016万余円（3.6%）増加している。

利益剰余金のうち、役員退職積立金は、従来、役員の退職に備えて積み立てていた役員退職積立金を役員退職慰労引当金に移行したため、役員退職積立金1億1,300万円が減少したものである。また、市場設備改良積立金は、将来設置を予定している内臓処理設備及び繫留設備のための積立金であり、平成15年度は1億7,000万円積み立てている。

イ 財務比率等による財政状態の分析

財務比率は表9のとおりである。

(表9) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
流動比率	152.9	156.1	160.1	158.5	164.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	44.9	42.1	44.2	44.5	45.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	41.3	41.3	42.5	43.0	41.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

会社の資産構成は全体的に大きな変動はしていない。

(ア) 流動比率

平成15年度は、営業活動による預金残高の増加等により流動資産が増加する一方で、利子補給金額の減少による短期借入金の減少等により流動負債が減少している。このため、流動比率が上昇している。この結果、流動負債に対する担保能力は十分である。

(イ) 自己資本比率

会社の自己資本比率は概ね40%以上の水準で安定しているので、資金の安定性は高い。

(ウ) 固定長期適合比率

会社の固定長期適合比率は、概ね40%程度の水準で安定しているので、財務の安全性は保たれている。

(4) 事業運営及び財務事務に関する内部統制について

ア 事業に関する内部統制の評価

現在、肉牛生産者（出荷者）の多くは東京食肉市場に隣接する芝浦と場でと畜し、そのまま「せり上場」することを望んでいるが、芝浦と場での1日当たりのと畜能力は350頭という制限から、会社は、生産者からの出荷を割当によって配分せざるを得ない状況が生じている。このため、生産者の過去の出荷実績に基づき、出荷量の目安頭数を定め、その頭数を目安に生産者毎の受入頭数を決定している。

割当数量の多寡は芝浦と場でのと畜を望む生産者に重要な影響を与えるため、割当の意思決定には公正性、合理性が求められることになる。したがって、内部統制の観点から、その意思決定に至った経緯を取締役会等に報告するとともに、平成17年4月からの牛と畜ライン100頭/日の追加が予定されていることから、と畜割当及び今後の目安頭数の変更等に

については、その決定根拠等を明確に示した文書を残すことが望ましい。

イ 財務に関する内部統制の評価

財務に関する内部統制の評価として、以下の項目について質問し、内部統制の整備状況について改善の必要性を検討した。

①職務の分掌、②帳簿組織、③現金及び預金の取扱い（現金出納業務と総勘定元帳の記帳業務の分掌）、④売上及び売掛金の管理、⑤貸付業務、⑥仕入及び買掛金の管理、⑦借入業務（借入金に関する規程及び借入業務と経理業務の分掌）、⑧株式発行事務、⑨人件費については、改善を必要とする点は認められなかった。

ウ 資産の管理に関する内部統制の評価

資産の管理について、取引を以下の段階に分類して質問し、内部統制の整備状況について改善の必要性を検討した。

①資産の取得、②償却資産の減価償却、③棚卸資産の取扱い、④資産の廃棄、⑤帳簿体系については、改善を必要とする点は認められなかった。

(5) 事業継続の可能性についての評価

事業継続の可能性について、経営者に対し事業の将来性及び事業環境のヒアリングを行うとともに、財務指標関係、財務活動関係、営業活動関係等の観点から確認を行った結果、事業継続に対して懸念を抱かせるような事実はなかった。

なお、以下はヒアリングにおける経営者の考えを項目ごとに要約したものである。

ア 事業の外部環境について

(ア) 競争条件

卸売市場の東京食肉市場の指標化及び集中化が出現しており、他の食肉市場に比してと畜処理能力及びブランド力に圧倒的優位性がある。

(イ) 経営方針

会社の収益の決め手は手数料が固定されていることから、集荷を確実に行うことである。また、豚及び部分肉部門は赤字であるが「卸売人」という使命から営業は継続しなければならない。

(ウ) 財務面

剰余金は30億円弱あるが、これは売掛期間が支払期間と比べ長く、売掛金に係る運転資金として20億円から40億円の資金が必要と考えており、当面は他の目的（投資等）による保有は考えていない。平成16年度に新ライン関連の設備に6億円を予定している。

イ 内部環境について

計数管理については、会社は部門別損益管理制度を採っており、毎月の月次実績を予算対比・前年同月対比を常務会に報告している。

ウ 部門別損益の状況について

平成15年度の部門別損益は、大動物（牛）部門のみが黒字であり他の小動物（豚）部門、輸入部分肉部門は赤字である。特に小動物部門は人件費を中心にした固定費を半分程度しか賄いきれず固定費の削減が課題となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目		年 度	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比較増(△)減	
					(C)=(A)-(B)	(C/B)×100
経 営 常 損 部 の 益 部	営業収益		8,641,318,537	8,321,092,893	320,225,644	3.8
	受託販売手数料		3,123,006,513	2,933,334,220	189,672,293	6.5
	売 上		5,517,550,519	5,311,920,663	205,629,856	3.9
	識 別 料		761,505	714,010	47,495	6.7
	業務委託収入		0	75,124,000	△ 75,124,000	△ 100.0
	の 営業費用		8,185,622,302	7,965,861,530	219,760,772	2.8
	売上原価		5,408,171,262	5,185,779,237	222,392,025	4.3
	販売費及び一般管理費		2,777,451,040	2,780,082,293	△ 2,631,253	△ 0.1
	営業利益		455,696,235	355,231,363	100,464,872	28.3
	営業外収益		69,148,235	87,001,416	△ 17,853,181	△ 20.5
	受取利息		956,337	1,377,219	△ 420,882	△ 30.6
	預金利息		42,466,599	38,222,169	4,244,430	11.1
	受取配当金		593,000	540,000	53,000	9.8
	雑収入		25,132,299	46,862,028	△ 21,729,729	△ 46.4
の 営業外費用		959	15,695	△ 14,736	△ 93.9	
支払利息		959	10,895	△ 9,936	△ 91.2	
雑損失		0	4,800	△ 4,800	△ 100.0	
經常利益		524,843,511	442,217,084	82,626,427	18.7	
特別利益		700,000	0	700,000	-	
特別損失		119,335,537	24,037,894	95,297,643	396.4	
税引前当期利益		406,207,974	418,179,190	△ 11,971,216	△ 2.9	
法人税、住民税及び事業税		229,959,613	167,020,115	62,939,498	37.7	
法人税等調整額		△ 48,283,499	△ 17,336,949	△ 30,946,550	178.5	
当期純利益		224,531,860	268,496,024	△ 43,964,164	△ 16.4	
任意積立金取崩額		133,000,000	10,000,000	123,000,000	-	
前期繰越利益(△未処理損失)		46,423,925	42,292,701	4,131,224	9.8	
当期未処分利益		403,955,785	320,788,725	83,167,060	25.9	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	年 度	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比 較 増 (△) 減	
				(C)=(A)-(B)	(C/B)×100
資 産 の 部	流 動 資 産	6,848,322,102	6,758,644,152	89,677,950	1.3
	現金及び預金	5,293,571,594	5,227,483,600	66,087,994	1.3
	売 掛 金	1,479,192,840	1,458,662,748	20,530,092	1.4
	商 品	11,447,167	7,421,003	4,026,164	54.3
	従業員短期貸付金	5,317,525	5,479,483	△ 161,958	△ 3.0
	未 収 入 金	17,891,784	20,650,575	△ 2,758,791	△ 13.4
	立 替 金	4,399,269	4,313,604	85,665	2.0
	繰延税金資産	37,188,933	36,145,728	1,043,205	2.9
	その他流動資産	682,990	537,411	145,579	27.1
	貸倒引当金	△ 1,370,000	△ 2,050,000	680,000	△ 33.2
	固 定 資 産	1,928,150,893	1,879,223,486	48,927,407	2.6
	有形固定資産	197,190,142	159,963,887	37,226,255	23.3
	建 物	18,569,075	17,418,820	1,150,255	6.6
	建物附属設備	45,367,376	52,039,162	△ 6,671,786	△ 12.8
	構 築 物	8,587,641	9,890,229	△ 1,302,588	△ 13.2
	機械装置	26,182,072	23,947,596	2,234,476	9.3
	車両運搬具	1,513,284	2,531,589	△ 1,018,305	△ 40.2
	器具備品	77,070,518	34,236,315	42,834,203	125.1
	土 地	19,900,176	19,900,176	0	0
	無形固定資産	4,036,943	19,868,153	△ 15,831,210	△ 79.7
	電話加入権	1,656,200	1,656,200	0	0
	ソフトウェア	2,380,743	18,211,953	△ 15,831,210	△ 86.9
	投資その他の資産	1,726,923,808	1,699,391,446	27,532,362	1.6
	投資有価証券	1,211,550,000	1,211,550,000	0	0
	出 資 金	5,000,000	3,000,000	2,000,000	66.7
	開設者差入保証金	2,000,000	2,000,000	0	0
	開設者差入有価証券	9,990,571	9,990,571	0	0
従業員長期貸付金	25,038,913	32,327,764	△ 7,288,851	△ 22.5	
長期前払費用	158,221,622	172,838,703	△ 14,617,081	△ 8.5	
繰延税金資産	248,059,702	200,819,408	47,240,294	23.5	
その他投資等	71,343,000	71,165,000	178,000	0.3	
貸倒引当金	△ 4,280,000	△ 4,300,000	20,000	△ 0.5	
資 産 合 計	8,776,472,995	8,637,867,638	138,605,357	1.6	
負 債 の 部	流 動 負 債	4,170,966,832	4,263,997,210	△ 93,030,378	△ 2.2
	受託販売未払金	309,532,020	303,826,218	5,705,802	1.9
	買 掛 金	8,895,245	13,191,003	△ 4,295,758	△ 32.6
	短期借入金	3,500,000,000	3,570,000,000	△ 70,000,000	△ 2.0
	未 払 金	75,911,975	67,582,546	8,329,429	12.3
	未払法人税等	141,759,700	159,226,400	△ 17,466,700	△ 11.0
	未払消費税	22,336,800	36,386,800	△ 14,050,000	△ 38.6
	未払費用	12,920,358	14,331,692	△ 1,411,334	△ 9.8
	預 り 金	40,088,652	37,376,667	2,711,985	7.3
	前 受 金	2,072,082	3,575,884	△ 1,503,802	△ 42.1
	賞与引当金	57,450,000	58,500,000	△ 1,050,000	△ 1.8
	固 定 負 債	620,550,378	529,081,703	91,468,675	17.3
	退職給付引当金	478,704,678	529,081,703	△ 50,377,025	△ 9.5
	役員退職慰労引当金	141,845,700	0	141,845,700	-
負 債 合 計	4,791,517,210	4,793,078,913	△ 1,561,703	0	
資 本 の 部	資 本 金	600,000,000	600,000,000	0	0
	利益剰余金	3,384,955,785	3,244,788,725	140,167,060	4.3
	当期未処分利益 (うち当期純利益)	403,955,785 (224,531,860)	320,788,725 (268,496,024)	83,167,060 (△43,964,164)	25.9 (△16.4)
	資 本 合 計	3,984,955,785	3,844,788,725	140,167,060	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	8,776,472,995	8,637,867,638	138,605,357	1.6	